

Ⅱ 結果の概要

1 概況

平成31年1月から令和元年12月までの茨城県における賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概況は次のとおりである。

(1) 事業所規模5人以上

ア 賃金

常用労働者1人1か月平均現金給与総額は322,325円で、前年に比べ0.4%減となった。

イ 出勤日数及び労働時間

常用労働者1人1か月平均出勤日数は18.2日で、前年差0.3日減であった。総労働時間は141.7時間で、前年に比べ2.8%減となった。

ウ 雇用

1か月平均常用労働者数は989,844人で、前年に比べ0.4%減となった。

(2) 事業所規模30人以上

ア 賃金

常用労働者1人1か月平均現金給与総額は366,860円で、前年に比べ0.9%増となった。

イ 出勤日数及び労働時間

常用労働者1人1か月平均出勤日数は18.3日で、前年差0.5日減であった。総労働時間は146.6時間で、前年に比べ3.2%減となった。

ウ 雇用

1か月平均常用労働者数は590,697人で、前年に比べ0.1%減となった。

2 賃金の動き

(1) 賃金の水準

ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は322,325円で、前年に比べ0.4%減となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が262,740円で、前年に比べ0.5%減となり、ボーナス等の特別に支払われた給与が59,585円となった。

また、現金給与総額は全国平均の322,612円と比べると本県が287円下回っており、増減率は全国の0.3%減（名目賃金）と比べると、本県は0.1ポイント下回っている。

イ 事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は366,860円で、前年に比べ0.9%増となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が291,257円で、前年に比べ0.3%増となり、ボーナス等の特別に支払われた給与が75,603円となった。

また、現金給与総額は全国平均の 371,507 円と比べると本県が 4,647 円下回っており、増減率は全国の 0.2%減（名目賃金）と比べると、本県は 1.1 ポイント上回っている。

表－1 全国平均との比較

調査産業計

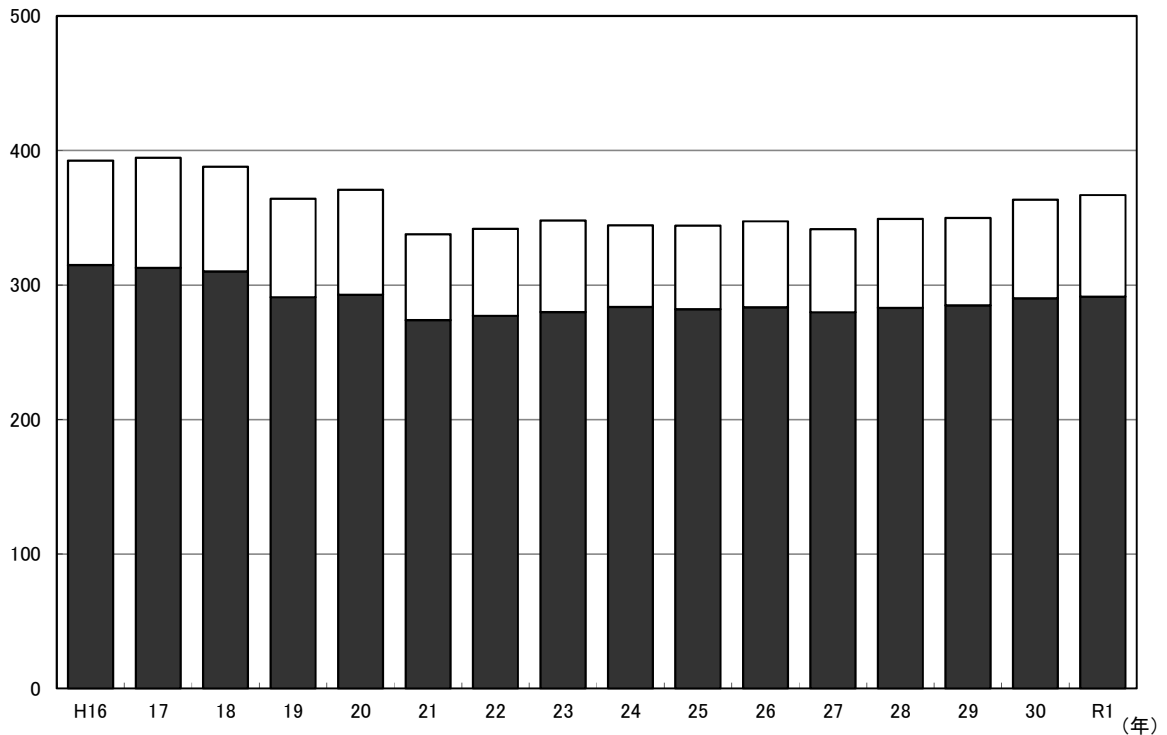
区 分	事業所規模 5人以上		事業所規模30人以上	
	茨城県	全国	茨城県	全国
現金給与総額（円）	322,325	322,612	366,860	371,507
対前年増減率（%）	△ 0.4	△ 0.3	0.9	△ 0.2
きまって支給する給与（円）	262,740	264,216	291,257	296,123
対前年増減率（%）	△ 0.5	△ 0.2	0.3	0.1
所定内給与（円）	240,158	244,471	262,224	270,912
対前年増減率（%）	△ 0.1	△ 0.1	0.5	0.1
特別に支払われた給与（円）	59,585	58,396	75,603	75,384
対前年差（円）	△ 157	△ 581	2,401	△ 834

図－1 現金給与額の推移（調査産業計）

（単位：千円）

（事業所規模30人以上）

□特別に支給する手当
■きまって支給する給与



(2) 産業別賃金

ア 事業所規模5人以上

産業別に現金給与総額をみると、「学術研究，専門技術サービス業」の488,546円が最も多く，次いで「金融業，保険業」の459,469円，最も少ないのは「宿泊業，飲食サービス業」の100,732円であった。

対前年増減率をみると，減少率が最も大きかったのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で11.1%減，次いで「宿泊業，飲食サービス業」が5.8%減で，増加率が最も大きかったのは「複合サービス事業」で7.1%増，次いで「生活関連サービス業，娯楽業」が5.3%増であった。

きまって支給する給与をみると「電気・ガス・熱供給・水道業」が366,865円で最も多く，次いで「学術研究，専門技術サービス業」が366,560円，最も少ないのは「宿泊業，飲食サービス業」の96,264円であった。

対前年増減率をみると，減少率が最も大きかったのは「不動産業，物品賃貸業」で10.2%減，次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が10.1%減，増加率が最も大きかったのは「複合サービス事業」で5.0%増，次いで「生活関連サービス業，娯楽業」が3.0%増であった。

特別に支払われた給与をみると「学術研究，専門技術サービス業」が121,986円で最も多く，次いで「金融業，保険業」が115,243円，以下，「教育，学習支援業」，「複合サービス事業」の順であった。

次に，製造業について産業中分類でみると，現金給与総額は「情報通信機械器具製造業」が487,989円で最も多く，次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が474,801円，以下，「鉄鋼業」，「一括産業」，「業務用機械器具製造業」の順であった。

対前年増減率をみると，減少率が最も大きかったのは「繊維工業」で45.3%減，次いで「プラスチック製品製造業」が13.0%減であり，増加率が最も大きかったのは「ゴム製品製造業」で52.3%増，次いで「食料品製造業，飲料・たばこ・飼料製造業」が30.2%増であった。

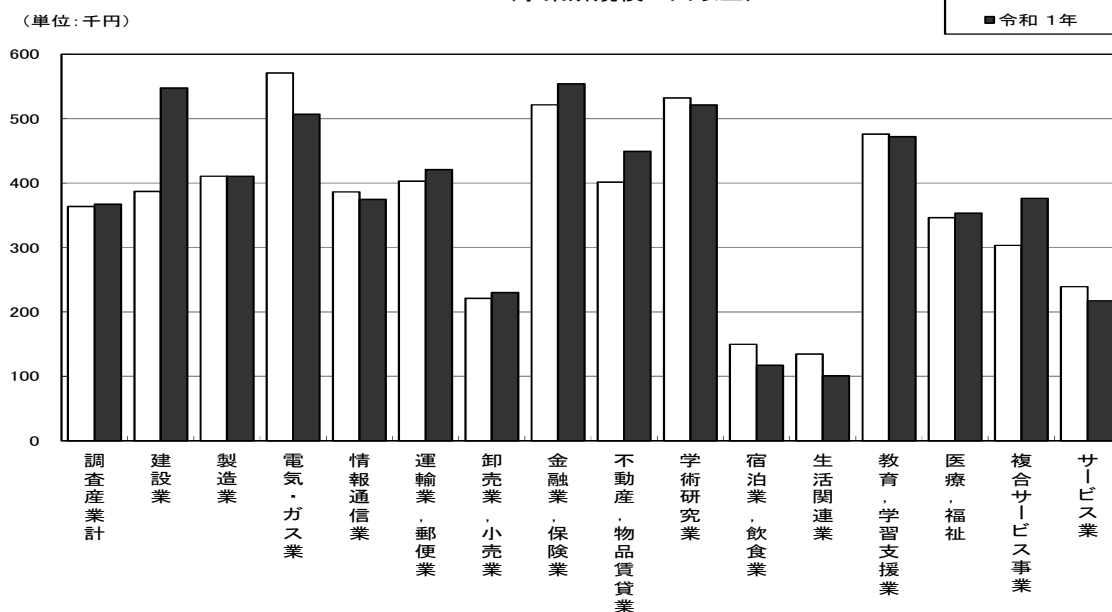
きまって支給する給与は「情報通信機械器具製造業」が366,622円で最も多く，次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が359,800円，以下，「鉄鋼業」，「非鉄金属製造業」，「一括産業」の順であった。

対前年増減率をみると，減少率が最も大きかったのは「繊維工業」で35.8%減，次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が8.4%減であり，増加率が最も大きかったのは，「ゴム製品製造業」で34.2%増，次いで「食料品製造業，飲料・たばこ・飼料製造業」が24.7%増であった。

表-2 産業別賃金の動き

産業	区分	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与	
		実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)
調査産業計		322,325	△ 0.4	262,740	△ 0.5	366,860	0.9	291,257	0.3
建設業		356,924	4.7	295,032	△ 4.3	547,503	40.8	403,888	19.0
製造業		390,967	1.0	309,294	1.3	410,569	0.2	320,225	0.5
電気・ガス業・熱供給・水道業		456,549	△ 11.1	366,865	△ 10.1	506,553	△ 11.0	396,997	△ 12.0
情報通信業		403,527	△ 5.5	333,242	△ 7.7	374,415	△ 3.3	314,383	△ 6.2
運輸業、郵便業		336,992	△ 4.4	277,265	△ 5.5	420,702	4.1	325,904	△ 0.3
卸売業、小売業		233,217	△ 1.8	202,536	1.0	229,869	3.8	197,516	4.5
金融業、保険業		459,469	△ 5.2	344,226	△ 3.7	553,854	5.8	403,032	6.3
不動産業、物品賃貸業		292,174	△ 4.0	237,622	△ 10.2	448,968	11.9	321,166	2.4
学術研究、専門技術サービス業		488,546	1.7	366,560	0.7	520,935	△ 1.9	385,539	△ 2.7
宿泊業、飲食サービス業		100,732	△ 5.8	96,264	△ 5.7	117,049	△ 21.8	111,847	△ 20.6
生活関連サービス業、娯楽業		184,380	5.3	160,997	3.0	100,905	△ 25.0	97,341	△ 26.0
教育、学習支援業		404,861	△ 4.2	307,038	△ 4.5	471,754	△ 1.0	351,976	△ 2.4
医療、福祉		314,352	△ 1.3	268,156	0.5	353,114	2.0	297,294	3.7
複合サービス事業		378,361	7.1	288,245	5.0	376,241	26.9	312,112	25.4
サービス業		246,131	△ 2.8	215,672	△ 1.2	217,386	△ 9.4	192,060	△ 8.3

図-2 現金給与総額の対前年比較(調査産業計)
(事業所規模30人以上)



イ 事業所規模 30 人以上

産業別に現金給与総額をみると、現金給与総額は「金融業、保険業」が 553,854 円で最も多く、次いで「建設業」が 547,503 円、最も少ないのは「生活関連サービス業、娯楽業」の 100,905 円であった。

対前年増減率をみると、減少率が大きかったのは「生活関連サービス業、娯楽業」で 25.0%減、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 21.8%減、増加率が最も大きかったのは「建設業」で 40.8%増、次いで「複合サービス事業」が 26.9%増であった。

きまって支給する給与をみると「建設業」が 403,888 円で最も多く、次いで「金融業、保険業」の 403,032 円、最も少ないのは「生活関連サービス業、娯楽業」の 97,341 円であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「生活関連サービス業、娯楽業」で 26.0%減、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 20.6%減、増加率が最も大きかったのは「複合サービス事業」で 25.4%増、次いで「建設業」の 19.0%増であった。

特別に支払われた給与をみると「金融業、保険業」が 150,822 円で最も多く、次いで「建設業」の 143,615 円、以下、「学術研究、専門技術サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」の順であった。

次に、製造業について産業中分類でみると、現金給与総額は「非鉄金属製造業」が 500,846 円で最も多く、次いで「情報通信機械器具製造業」が 487,989 円、以下、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「一括産業」、「鉄鋼業」の順であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「繊維工業」で 52.1%減、次いで「プラスチック製品製造業」が 13.4%減、増加率が最も大きかったのは「ゴム製品製造業」で 45.9%増、次いで「木材・木製品製造業（家具を除く）」の 28.1%増であった。

きまって支給する給与は「非鉄金属製造業」が 394,353 円で最も多く、次いで「ゴム製品製造業」の 371,633 円、以下、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「鉄鋼業」の順であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「繊維工業」で 41.3%減、次いで「印刷・同関連業」が 8.9%減であり、増加率が最も大きかったのは「ゴム製品製造業」で 32.9%増、次いで「食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業」が 17.8%増であった。

表－3 製造業中分類における賃金の動き

産業	区分	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与	
		実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)
製造業計		390,967	1.0	309,294	1.3	410,569	0.2	320,225	0.5
食料品製造業,飲料・たばこ・飼料製造業		298,659	30.2	251,359	24.7	300,216	21.5	253,327	17.8
繊維工業		134,681	△ 45.3	133,804	△ 35.8	169,948	△ 52.1	169,948	△ 41.3
木材・木製品製造業(家具を除く)		356,656	12.5	284,739	4.5	461,904	28.1	335,736	15.0
家具・装備品製造業		316,196	2.3	269,798	1.3	326,967	4.1	269,283	1.1
パルプ・紙・紙加工品製造業		325,528	△ 2.9	280,628	△ 1.3	377,243	1.8	319,313	5.7
印刷・同関連業		411,956	11.6	337,785	4.5	368,410	△ 2.0	303,167	△ 8.9
化学工業,石油製品・石炭製品製造業		429,065	△ 5.7	334,779	△ 1.5	439,818	△ 6.2	341,573	△ 1.1
プラスチック製品製造業		368,592	△ 13.0	305,549	△ 6.0	387,515	△ 13.4	317,779	△ 7.4
ゴム製品製造業		403,334	52.3	336,827	34.2	451,488	45.9	371,633	32.9
窯業・土石製品製造業		350,174	△ 7.0	309,893	△ 3.5	360,981	△ 2.6	311,035	△ 2.7
鉄鋼業		451,335	△ 11.2	353,886	△ 7.5	464,773	△ 10.3	361,610	△ 5.6
非鉄金属製造業		443,659	△ 10.8	353,090	△ 6.6	500,846	△ 3.7	394,353	1.0
金属製品製造業		424,430	6.5	315,493	2.3	453,534	5.2	326,437	2.0
業務用機械器具製造業		449,046	1.6	332,662	△ 2.3	459,456	1.6	335,196	△ 2.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業		474,801	△ 7.0	359,800	△ 8.4	482,236	△ 5.8	365,165	△ 7.1
電気機械器具製造業		397,839	△ 4.6	311,626	△ 1.7	414,753	△ 2.4	321,155	△ 0.1
情報通信機械器具製造業		487,989	21.8	366,622	16.8	487,989	21.7	366,622	16.7
輸送用機械器具製造業		415,648	3.7	321,475	0.6	438,501	3.8	336,407	0.8
その他の製造業,なめし革,同製品,毛皮製造業		303,161	△ 2.4	269,364	0.8	327,952	△ 7.6	283,303	△ 5.2
一括産業		450,676	△ 1.7	341,792	△ 2.5	466,348	△ 3.2	346,157	△ 3.8

※「一括産業」とは、製造業のうち「はん用機械器具」「生産用機械器具」をまとめたものである。

(3) 賃金格差

ア 全国平均との比較

現金給与総額の全国平均を100とした本県の賃金は、事業所規模5人以上では99.9、30人以上では98.7であった。

表－4 賃金水準の対全国平均比較

調査産業計

(全国＝100)

区分		年	5人以上	30人以上
全国	現金給与総額(円)		322,612	371,507
	指数(%)		100.0	100.0
茨城	現金給与総額(円)		322,325	366,860
	指数(%)		99.9	98.7

イ 産業別の賃金

現金給与総額の調査産業計を 100 とした各産業の賃金は、事業所規模 5 人以上で最も大きいのが「学術研究、専門技術サービス業」の 151.6、最も小さいのが「宿泊業、飲食サービス業」の 31.3 で、その差は 120.3 ポイントとなった。

また、事業所規模 30 人以上で最も大きいのが「金融業、保険業」の 151.0、最も小さいのが「生活関連サービス業、娯楽業」の 27.5 で、その差は 123.5 ポイントとなった。

表－５ 産業別賃金

５－１ 現金給与総額

(調査産業計＝１００)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業
５人以上	100.0	110.7	121.3	141.6	125.2	104.6	72.4	142.5
３０人以上	100.0	149.2	111.9	138.1	102.1	114.7	62.7	151.0
産業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス 業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービ ス事業	サービス業
５人以上	90.6	151.6	31.3	57.2	125.6	97.5	117.4	76.4
３０人以上	122.4	142.0	31.9	27.5	128.6	96.3	102.6	59.3

５－２ きまって支給する給与

(調査産業計＝１００)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業
５人以上	100.0	112.3	117.7	139.6	126.8	105.5	77.1	131.0
３０人以上	100.0	138.7	109.9	136.3	107.9	111.9	67.8	138.4
産業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス 業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービ ス事業	サービス業
５人以上	90.4	139.5	36.6	61.3	116.9	102.1	109.7	82.1
３０人以上	110.3	132.4	38.4	33.4	120.8	102.1	107.2	65.9

ウ 男女別の賃金

現金給与総額の男性を 100 とした女性の賃金は、調査産業計の事業所規模 5 人以上では 50.9、30 人以上では 54.0 となった

これを産業別にみると、5 人以上では差が最も小さいのが「医療、福祉」の 66.7 で、最も大きいのが「運輸業、郵便業」の 39.4 であった。また、30 人以上では差が最も小さいのが「建設業」の 79.6 で、最も大きいのが「複合サービス事業」の 44.2 であった。

表－6 産業別男女別賃金

産業		区分	現金給与総額（円）		指数（男＝100）	
			男	女	男	女
事業所規模5人以上	調査産業計		415,906	211,509	100.0	50.9
	建設業		390,441	214,411	100.0	54.9
	製造業		446,924	237,261	100.0	53.1
	電気・ガス・熱供給・水道業		481,437	308,464	100.0	64.1
	情報通信業		453,525	219,578	100.0	48.4
	運輸業，郵便業		420,467	165,529	100.0	39.4
	卸売業，小売業		339,707	143,344	100.0	42.2
	金融業，保険業		612,763	299,574	100.0	48.9
	不動産業，物品賃貸業		379,062	206,188	100.0	54.4
	学術研究，専門技術サービス業		572,320	298,809	100.0	52.2
	宿泊業，飲食サービス業		140,549	82,514	100.0	58.7
	生活関連サービス業，娯楽業		281,646	111,743	100.0	39.7
	教育，学習支援業		525,975	316,097	100.0	60.1
	医療，福祉		420,539	280,294	100.0	66.7
	複合サービス事業		482,835	293,446	100.0	60.8
	サービス業		316,628	150,402	100.0	47.5
事業所規模30人以上	調査産業計		452,598	244,292	100.0	54.0
	建設業		558,750	444,850	100.0	79.6
	製造業		465,187	248,388	100.0	53.4
	電気・ガス・熱供給・水道業		541,839	303,643	100.0	56.0
	情報通信業		429,254	206,915	100.0	48.2
	運輸業，郵便業		472,170	240,679	100.0	51.0
	卸売業，小売業		333,095	148,155	100.0	44.5
	金融業，保険業		733,883	359,842	100.0	49.0
	不動産業，物品賃貸業		536,038	291,542	100.0	54.4
	学術研究，専門技術サービス業		602,293	325,976	100.0	54.1
	宿泊業，飲食サービス業		157,952	92,631	100.0	58.6
	生活関連サービス業，娯楽業		137,720	85,141	100.0	61.8
	教育，学習支援業		560,256	381,642	100.0	68.1
	医療，福祉		450,236	311,892	100.0	69.3
複合サービス事業		466,427	205,949	100.0	44.2	
サービス業		282,001	133,902	100.0	47.5	

3 出勤日数と労働時間の動き

(1) 出勤日数

ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は18.2日で、前年差0.3日減であった。また、調査産業計の年間出勤日数は219日で、前年差3日減であった。

これを産業別にみると、最も多いのが「建設業」の244日、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」の167日で、その差は77日となった。

イ 事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は18.3日で、前年差0.5日減であった。また、調査産業計の年間出勤日数は220日で、前年差6日減であった。

これを産業別にみると、最も多いのが「建設業」の267日、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」の168日で、その差は99日となった。

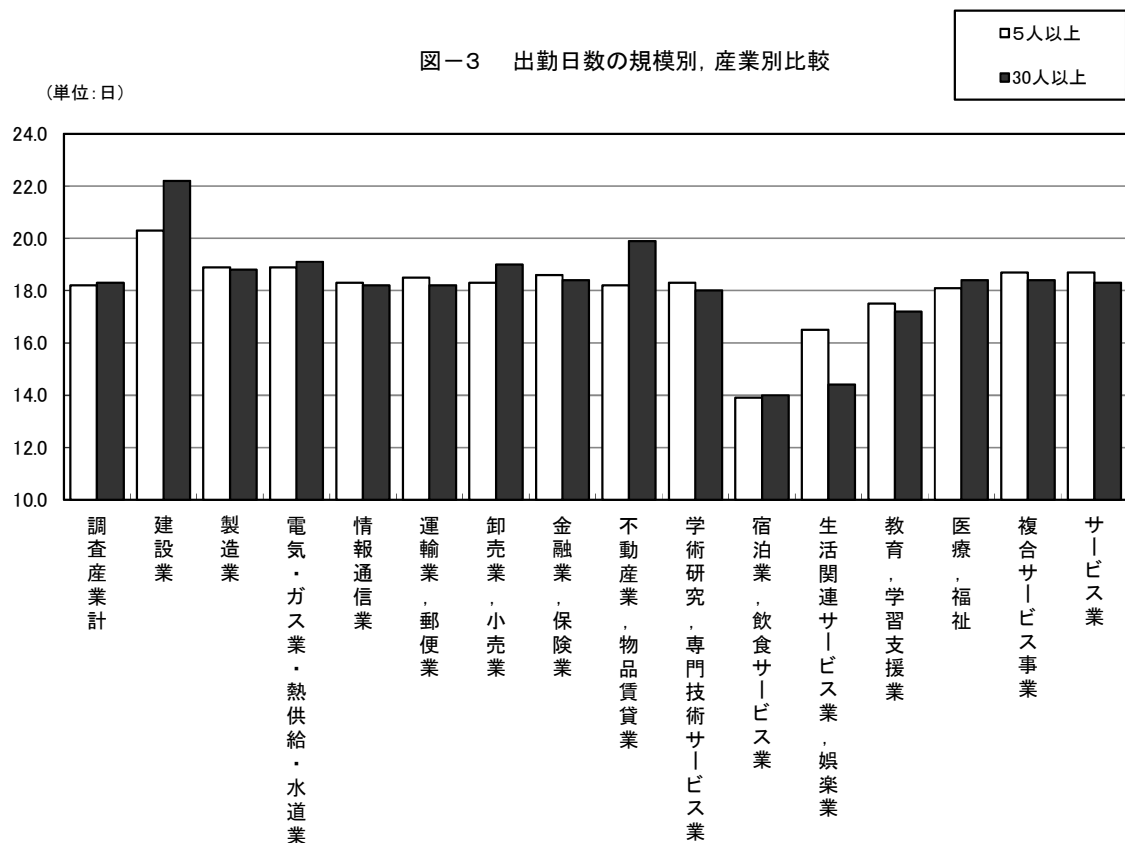


表-7 出勤日数及び労働時間の動き

産業	区分	出勤日数			総実労働時間数			所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		年間	1ヶ月平均	対前年差	年間	1ヶ月平均	同前年比	1ヶ月平均	同前年比	1ヶ月平均	同前年比
事業所規模5人以上	調査産業計	日	日	日	時間	時間	%	時間	%	時間	%
	建設業	219	18.2	△ 0.3	1,700	141.7	△ 2.8	130.3	△ 2.0	11.4	△ 10.4
	製造業	244	20.3	△ 0.6	1,920	160.0	△ 4.1	145.7	△ 6.0	14.3	20.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	227	18.9	△ 0.1	1,932	161.0	0.1	143.5	0.5	17.5	△ 3.1
	情報通信業	227	18.9	0.0	1,805	150.4	△ 2.5	139.5	△ 1.7	10.9	△ 12.0
	情報通信業	220	18.3	△ 0.2	1,850	154.2	△ 3.5	140.6	0.0	13.6	△ 28.7
	運輸業、郵便業	222	18.5	△ 1.3	1,884	157.0	△ 10.5	137.5	△ 6.4	19.5	△ 31.8
	卸売業、小売業	220	18.3	△ 0.3	1,580	131.7	△ 1.8	124.6	△ 1.1	7.1	△ 11.6
	金融業、保険業	224	18.6	△ 0.2	1,770	147.5	△ 1.4	137.0	1.8	10.5	△ 29.5
	不動産業、物品賃貸業	219	18.2	△ 0.7	1,729	144.1	△ 4.8	133.7	△ 4.1	10.4	△ 13.2
	学術研究、専門技術サービス業	220	18.3	0.1	1,772	147.7	2.1	135.4	0.5	12.3	23.1
	宿泊業、飲食サービス業	167	13.9	△ 0.3	1,025	85.4	△ 3.2	80.5	△ 3.6	4.9	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	198	16.5	△ 0.9	1,307	108.9	△ 4.3	107.1	△ 3.6	1.8	△ 33.1
	教育、学習支援業	210	17.5	△ 0.5	1,626	135.5	△ 8.1	123.7	△ 5.7	11.8	△ 27.1
	医療、福祉	218	18.1	△ 0.5	1,640	136.7	△ 4.2	130.3	△ 4.3	6.4	△ 1.1
複合サービス事業	225	18.7	△ 0.2	1,795	149.6	△ 0.1	142.9	△ 1.8	6.7	56.2	
サービス業	225	18.7	△ 0.1	1,652	137.7	△ 4.2	128.1	△ 2.3	9.6	△ 23.7	
事業所規模30人以上	調査産業計	220	18.3	△ 0.5	1,759	146.6	△ 3.2	133.3	△ 2.8	13.3	△ 7.1
	建設業	267	22.2	△ 0.9	2,436	203.0	7.4	160.2	△ 12.1	42.8	553.9
	製造業	226	18.8	△ 0.1	1,939	161.6	△ 0.2	143.8	0.6	17.8	△ 5.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	230	19.1	0.3	1,861	155.1	△ 0.5	140.2	△ 1.5	14.9	9.5
	情報通信業	219	18.2	△ 0.1	1,836	153.0	0.7	139.6	1.9	13.4	△ 11.2
	運輸業、郵便業	219	18.2	△ 2.1	1,890	157.5	△ 12.4	137.0	△ 8.1	20.5	△ 33.4
	卸売業、小売業	228	19.0	△ 0.3	1,570	130.8	△ 0.8	122.2	△ 0.4	8.6	△ 5.1
	金融業、保険業	221	18.4	△ 0.2	1,786	148.8	2.4	135.5	1.7	13.3	9.7
	不動産業、物品賃貸業	239	19.9	0.4	1,974	164.5	8.6	154.1	6.9	10.4	40.6
	学術研究、専門技術サービス業	216	18.0	△ 0.3	1,753	146.1	△ 0.3	134.4	△ 1.8	11.7	20.6
	宿泊業、飲食サービス業	168	14.0	△ 2.2	1,110	92.5	△ 16.9	87.1	△ 17.2	5.4	△ 10.0
	生活関連サービス業、娯楽業	173	14.4	△ 3.0	1,009	84.1	△ 23.2	81.9	△ 22.5	2.2	△ 42.9
	教育、学習支援業	207	17.2	△ 0.9	1,601	133.4	△ 9.2	125.9	△ 5.1	7.5	△ 47.0
	医療、福祉	221	18.4	△ 0.4	1,745	145.4	△ 3.5	137.8	△ 3.3	7.6	△ 7.1
	複合サービス事業	221	18.4	△ 0.9	1,776	148.0	△ 2.0	133.8	△ 8.3	14.2	180.6
サービス業	220	18.3	△ 0.3	1,591	132.6	△ 6.7	121.2	△ 5.7	11.4	△ 16.7	

(2) 労働時間

ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均総実労働時間は141.7時間で、前年に比べ2.8%減となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が130.3時間で前年に比べ2.0%減となり、残業等の所定外労働時間が11.4時間で、前年に比べ10.4%減となった。

これを産業分類で対前年増減率をみると、1か月平均総実労働時間で増加率が最も大きかったのは「学術研究，専門技術サービス業」の2.1%増であり，減少率が最も大きかったのは「運輸業，郵便業」の10.5%減であった。

所定内労働時間で増加率が最も大きかったのは「金融業，保険業」の1.8%増であり，減少率が最も大きかったのは「運輸業，郵便業」の6.4%減であった。

所定外労働時間で増加率が最も大きかったのは「複合サービス事業」の56.2%増であり，減少率が最も大きかったのは「生活関連サービス業，娯楽業」の33.1%減であった。

また，調査産業計の年間総実労働時間は1,700時間となった。これを，産業別にみると，最も多いのが「製造業」の1,932時間，最も少ないのが「宿泊業，飲食サービス業」の1,025時間で，その差は907時間となった。

イ 事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均総実労働時間は146.6時間で，前年に比べ3.2%減となった。

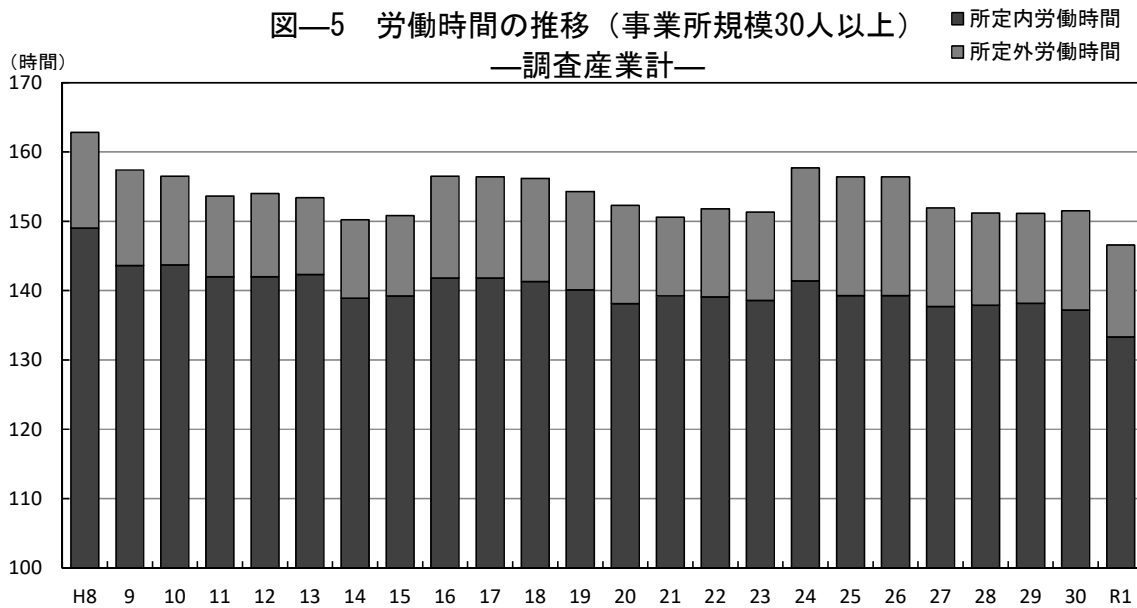
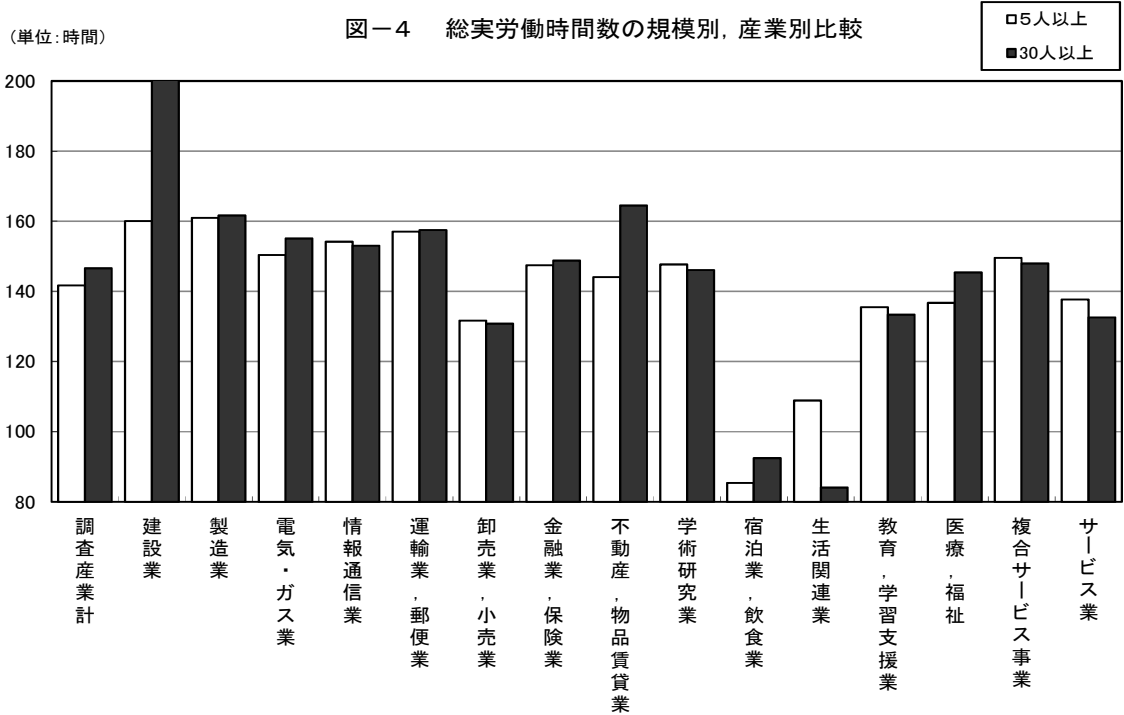
総実労働時間の内訳をみると，所定内労働時間が133.3時間で，前年に比べ2.8%減であり，残業等の所定外労働時間が13.3時間で，前年に比べ7.1%減となった。

これを産業分類で対前年増減率をみると，1か月平均総実労働時間で増加率が最も大きかったのは「不動産業，物品賃貸業」の8.6%増であり，減少率が最も大きかったのは「生活関連サービス業，娯楽業」の23.2%減であった。

所定内労働時間で増加率が最も大きかったのは「不動産業，物品賃貸業」の6.9%増であり，減少率が最も大きかったのは「生活関連サービス業，娯楽業」の22.5%減であった。

所定外労働時間で増加率が最も大きかったのは「建設業」の553.9%増であり，減少率が最も大きかったのは「教育，学習支援業」の47.0%減であった。

調査産業計の年間総実労働時間は，1,759時間となった。これを産業別にみると，最も多いのが「建設業」の2,436時間，最も少ないのが「生活関連サービス業，娯楽業」の1,009時間で，その差は1,427時間となった。



(3) 男女別の労働時間

男性の総実労働時間を100とした女性の労働時間は、調査産業計の事業所規模5人以上では77.2、30人以上では80.9となった。

これを産業別にみると、5人以上で差が最も小さいのが「複合サービス事業」の97.1で、最も大きいのが「運輸業、郵便業」の62.0であった。30人以上では差が最も小さいのが「医療、福祉」の94.3で、最も大きいのが「情報通信業」の72.3であった。

表－８ 産業別男女別労働時間

区分		総実労働時間（時間）		指数（男＝１００）	
		男	女	男	女
産業 事業所規模 ５人以上	調査産業計	158.2	122.2	100.0	77.2
	建設業	167.5	128.7	100.0	76.8
	製造業	166.4	146.2	100.0	87.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	154.0	129.4	100.0	84.0
	情報通信業	162.3	124.5	100.0	76.7
	運輸業，郵便業	179.3	111.2	100.0	62.0
	卸売業，小売業	153.5	113.4	100.0	73.9
	金融業，保険業	156.7	137.9	100.0	88.0
	不動産業，物品賃貸業	147.8	140.6	100.0	95.1
	学術研究，専門技術サービス業	156.0	128.6	100.0	82.4
	宿泊業，飲食サービス業	104.5	76.8	100.0	73.5
	生活関連サービス業，娯楽業	130.7	92.5	100.0	70.8
	教育，学習支援業	143.9	129.2	100.0	89.8
	医療，福祉	149.3	132.6	100.0	88.8
	複合サービス事業	152.0	147.6	100.0	97.1
サービス業	152.0	118.4	100.0	77.9	
事業所規模 ３０人以上	調査産業計	159.1	128.7	100.0	80.9
	建設業	207.2	164.3	100.0	79.3
	製造業	166.2	148.0	100.0	89.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	160.1	126.7	100.0	79.1
	情報通信業	164.2	118.7	100.0	72.3
	運輸業，郵便業	166.9	124.5	100.0	74.6
	卸売業，小売業	152.1	113.9	100.0	74.9
	金融業，保険業	157.7	139.1	100.0	88.2
	不動産業，物品賃貸業	168.8	156.7	100.0	92.8
	学術研究，専門技術サービス業	153.7	127.7	100.0	83.1
	宿泊業，飲食サービス業	106.4	84.1	100.0	79.0
	生活関連サービス業，娯楽業	96.5	78.9	100.0	81.8
	教育，学習支援業	140.8	125.7	100.0	89.3
	医療，福祉	151.5	142.9	100.0	94.3
	複合サービス事業	156.4	132.1	100.0	84.5
サービス業	149.4	110.8	100.0	74.2	

4 雇用の動き

(1) 雇用水準

ア 事業所規模5人以上

調査産業計の1か月平均常用労働者数は989,844人で、前年に比べ0.4%減となった。

これを産業別の対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「サービス業」の5.6%減であり、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の4.0%減であった。増加率が最も大きかったのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の5.6%増であり、次いで「複合サービス事業」の4.9%増であった。

イ 事業所規模30人以上

調査産業計の1か月平均常用労働者数は590,697人で、前年に比べ0.1%減となった。

これを産業別の対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは「複合サービス事業」の25.7%減であり、次いで「サービス業」の7.2%減であった。増加率が最も大きかったのは「建設業」の12.3%増であり、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」の5.9%増であった。

(2) 入職率・離職率

ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者の異動状況をみると、年平均入職率は1.88%で、年平均離職率は1.86%となった。

これを産業別にみると、入職率は「生活関連サービス業、娯楽業」が6.06%で最も大きく、「建設業」が0.52%で最も小さかった。離職率は「生活関連サービス業、娯楽業」が5.65%で最も大きく、「建設業」が0.93%で最も小さかった。

イ 事業所規模30人以上

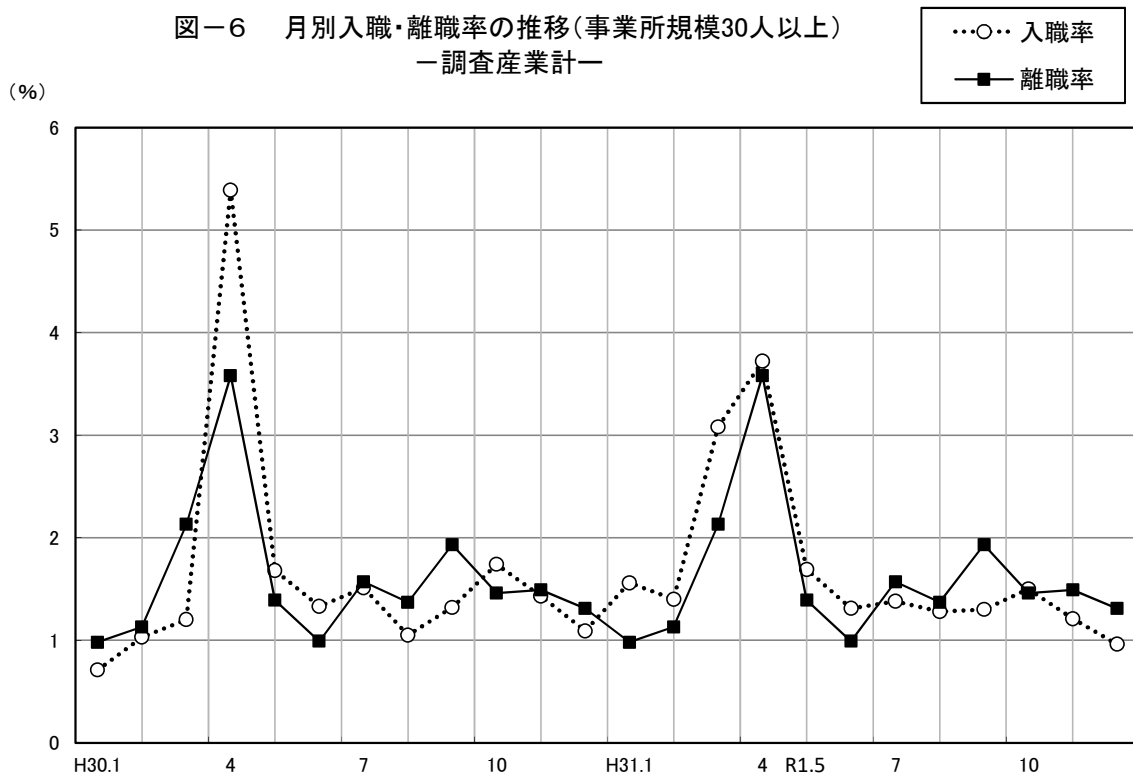
調査産業計の常用労働者の異動状況をみると、年平均入職率は1.83%で、年平均離職率は1.70%となった。

これを産業別にみると、入職率は「生活関連サービス業、娯楽業」が9.20%で最も大きく、「製造業」が1.08%で最も小さかった。離職率は「生活関連サービス業、娯楽業」が9.19%で最も大きく、「建設業」が0.30%で最も小さかった。

表一〇 入職・離職率の動き

産業	区分	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
		常用労働者数		入職率	離職率	常用労働者数		入職率	離職率
		実数	前年比	年間	年間	実数	前年比	年間	年間
	人	%	%	%	人	%	%	%	
調査産業計		989,844	△ 0.4	1.88	1.86	590,697	△ 0.1	1.83	1.70
建設業		49,879	3.1	0.52	0.93	10,895	12.3	2.11	0.30
製造業		246,243	0.8	1.14	1.19	201,391	0.0	1.08	1.16
電気・ガス・熱供給・水道業		5,314	5.6	1.44	1.32	3,234	5.9	1.60	1.58
情報通信業		10,720	△ 1.8	1.73	1.85	7,754	0.7	1.34	1.16
運輸業、郵便業		65,145	0.1	1.15	1.03	38,322	0.8	1.26	1.14
卸売業、小売業		163,389	△ 2.5	2.04	1.97	64,884	0.5	1.98	1.52
金融業、保険業		23,459	4.8	2.43	2.11	9,232	△ 3.7	1.19	0.87
不動産業、物品賃貸業		7,586	△ 2.4	3.86	4.13	2,094	3.4	1.60	1.23
学術研究、専門技術サービス業		48,434	0.1	1.20	1.24	36,950	0.7	1.23	1.31
宿泊業、飲食サービス業		59,622	△ 4.0	3.26	3.33	20,077	0.0	2.70	2.71
生活関連サービス業、娯楽業		31,286	2.2	6.06	5.65	12,482	2.9	9.20	9.19
教育、学習支援業		66,315	0.3	2.96	2.86	41,749	3.9	3.58	2.97
医療、福祉		140,342	0.8	1.78	1.78	92,665	0.1	1.74	1.70
複合サービス事業		7,587	4.9	3.13	1.41	3,074	△ 25.7	1.66	2.91
サービス業		64,523	△ 5.6	2.19	1.82	45,893	△ 7.2	2.50	2.03

図一〇 月別入職・離職率の推移(事業所規模30人以上)
—調査産業計—



(3) 常用労働者の産業別構成

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模 5 人以上、事業所規模 30 人以上ともに「製造業」，「卸売業，小売業」，「医療，福祉」の占める割合が大きい。

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、事業所規模 5 人以上では 28.1%，事業所規模 30 人以上では 23.6%となった。

これを産業別にみると、事業所規模 5 人以上、事業所規模 30 人以上ともに、「宿泊業，飲食サービス業」，「卸売業，小売業」，「生活関連サービス業，娯楽業」において、占める割合が大きい。

表－１０ 常用労働者の産業別構成比

(調査産業計＝１００，単位：％)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業
5人以上	100.0	5.0	24.9	0.5	1.1	6.6	16.5	2.4
30人以上	100.0	1.8	34.1	0.5	1.3	6.5	11.0	1.6

産業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業
5人以上	0.8	4.9	6.0	3.2	6.7	14.2	0.8	6.5
30人以上	0.4	6.3	3.4	2.1	7.1	15.7	0.5	7.8

図－７ 常用労働者の構成比

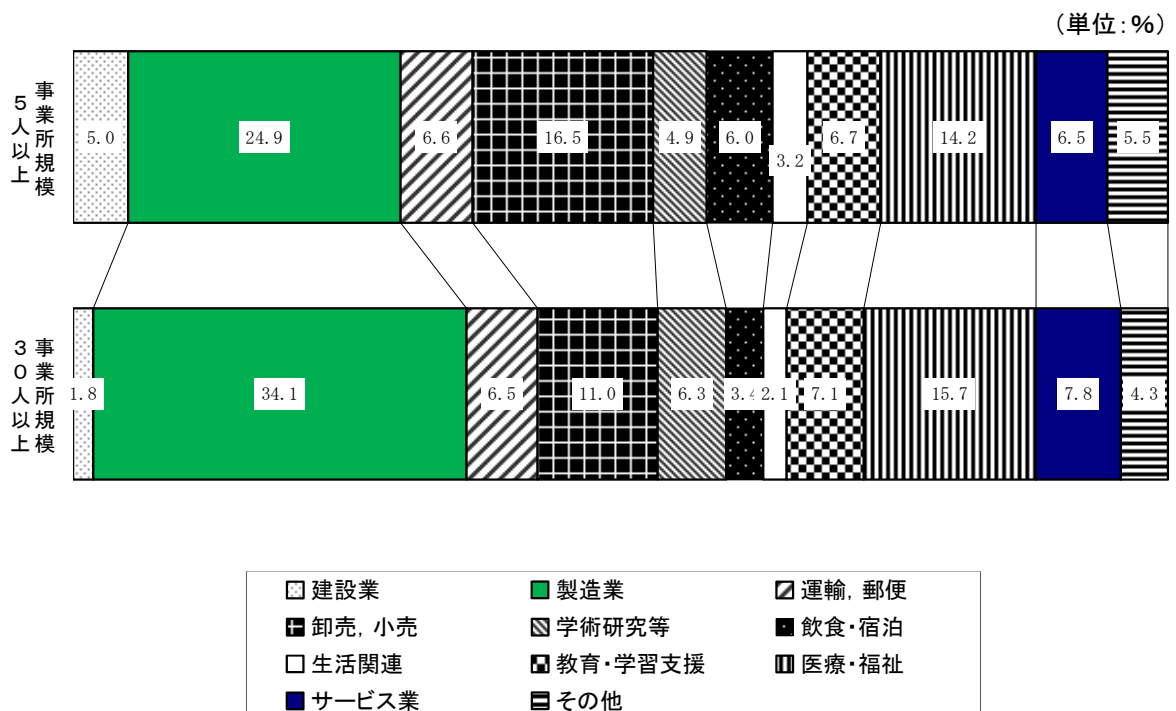
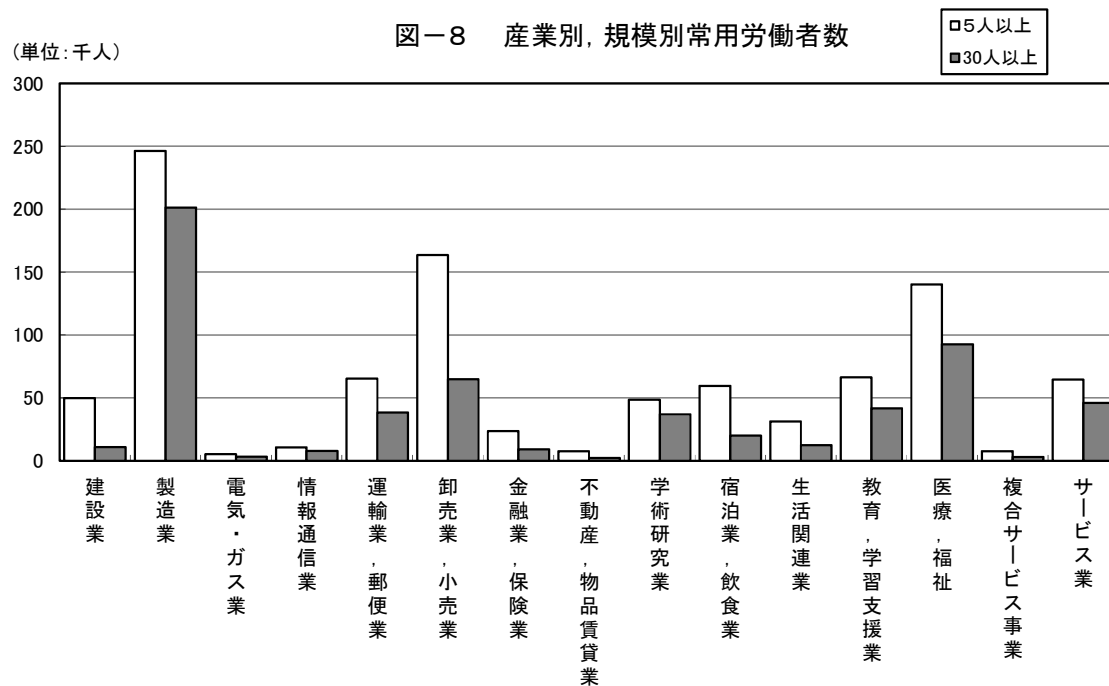


表-11 パートタイム労働者比

(単位：%)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
5人以上	28.1	4.8	11.1	6.3	9.8	25.5	48.4	12.0
30人以上	23.6	0.3	10.4	4.4	13.4	15.8	55.8	8.0

産業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門技術 サービス業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービ ス事業	サービス業
5人以上	37.7	12.9	83.7	60.2	21.7	24.5	7.1	32.6
30人以上	10.9	12.8	77.1	70.2	19.8	20.4	17.1	37.7



5 就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）の動き

ア 賃金

産業別の1人1か月平均の現金給与額は、一般労働者が事業所規模5人以上で408,384円（前年に比べ1.5%減）、事業所規模30人以上では444,833円（前年に比べ1.0%増）であった。

一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で101,980円（前年に比べ3.9%減）、事業所規模30人以上で114,451円（前年に比べ2.1%減）であった。

きまって支給する給与は一般労働者が、事業所規模5人以上で326,487円（前年に比べ1.4%減）、事業所規模30人以上で346,892円（前年に比べ0.4%増）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で99,523円（前年に比べ3.5%減）、事業所規模30人以上で111,161円（前年に比べ1.8%減）であった。

イ 日数及び労働時間

1人1か月平均の出勤日数は、一般労働者が事業所規模5人以上で19.5日（前年比0.4日減）、事業所規模30人以上で19.3日（前年比0.3日減）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で14.9日（前年比0.4日減）、事業所規模30人以上で15.4日（前年比0.8日減）であった。

総実労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で163.0時間（前年に比べ3.6%減）、事業所規模30人以上で163.2時間（前年に比べ3.0%減）となった。一方、パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で87.1時間（前年に比べ3.0%減）、事業所規模30人以上で92.8時間（前年に比べ5.2%減）であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で148.0時間（前年に比べ2.7%減）、事業所規模30人以上で146.9時間（前年に比べ2.6%減）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で84.8時間（前年に比べ2.4%減）、事業所規模30人以上で89.2時間（前年に比べ4.9%減）となった。

所定外労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で15.0時間（前年に比べ11.0%減）、事業所規模30人以上で16.3時間（前年に比べ6.8%減）であった。一方、パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で2.3時間（前年に比べ19.9%減）、事業所規模30人以上で3.6時間（前年に比べ13.4%減）となった。

ウ 常用労働者

調査産業計の1か月平均の常用労働者数は、一般労働者が事業所規模5人以上で712,065人（前年に比べ1.6%増）、事業所規模30人以上では451,284人（前年に比べ0.2%増）であった。パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で277,779人（前年に比べ4.9%減）、事業所規模30人以上で139,413人（前年に比べ0.9%減）であった。

表-12 就業形態別比較

調査産業計

	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に 支払われた 給与	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	常用 労働者数
事業所規模 5人以上	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
一般労働者	408,384	326,487	81,897	19.5	163.0	148.0	15.0	712,065
パートタイム労働者	101,980	99,523	2,457	14.9	87.1	84.8	2.3	277,779
事業所規模30人以上	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
一般労働者	444,833	346,892	97,941	19.3	163.2	146.9	16.3	451,284
パートタイム労働者	114,451	111,161	3,290	15.4	92.8	89.2	3.6	139,413

